

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
東

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	179,944	30.4	5,318	△4.9	5,663	0.7	3,496	△31.2
25年3月期	138,042	17.4	5,595	124.7	5,624	131.5	5,081	769.7
(注) 包括利益	26年3月期		9,675百万円(△10.4%)		25年3月期		10,797百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	136.58	—	7.2	4.1	3.0	
25年3月期	206.77	—	12.9	5.0	4.1	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	152,055	61,204	35.4	1,897.94		
25年3月期	121,979	49,974	35.3	1,766.03		
(参考) 自己資本	26年3月期		53,886百万円	25年3月期		43,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,951	△27,738	8,728	4,580
25年3月期	9,281	△19,442	7,611	5,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	436	9.7	1.3
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	512	16.1	1.2
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		23.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	6.6	2,500	1.5	2,000	△21.6	1,000	△33.5	35.22
通期	191,000	6.1	6,000	12.8	5,100	△9.9	2,700	△22.8	95.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	28,392,830株	25年3月期	25,750,830株
② 期末自己株式数	26年3月期	971株	25年3月期	1,358,730株
③ 期中平均株式数	26年3月期	25,597,976株	25年3月期	24,573,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,732	13.7	688	△57.1	2,659	6.0	1,838	△12.7
25年3月期	48,149	△9.6	1,604	108.7	2,509	108.7	2,106	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	71.84		—					
25年3月期	85.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	69,174		32,667		47.2	1,150.59		
25年3月期	60,954		27,886		45.7	1,143.26		

(参考) 自己資本 26年3月期 32,667百万円 25年3月期 27,886百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では、金融財政政策や円高修正を背景に、企業活動が活性化し、設備投資や雇用を生み出すとともに、消費マインドの改善などを通じて、景気は回復基調で推移いたしました。米国でも、生産は拡大基調にあり、それに伴い雇用や住宅市場が底堅く推移するなど経済は再び成長を取り戻しつつあります。中国では、経済成長が一時に比べて低下しているものの安定推移し、アジア・大洋州では、経済は総じて堅調に成長を続けております。

自動車業界においては、日本では、上期は自動車販売が前年同期を下回りましたが、下期は新型車効果や消費増税前の駆け込み需要により販売が伸び、年度を通しては、2006年度以来の高水準となりました。一方で、小型車シフトも進み、新車販売に占める軽自動車の割合は過去最高の約40%となっております。海外では、日系完成車メーカーが現地生産化を進めており、北米地域では、自動車販売の回復が持続するなか、メキシコで複数の完成車工場が稼働を開始、アジア・大洋州地域でも相次いで新工場での生産が始まるとともに、新工場の計画も打ち出されました。また、中国では、自動車販売が過去最高を更新する中で、日系メーカーにおいては現地の市場ニーズを捉えた現地開発車がユーザーの支持を集めております。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1のフレームメーカーを目指す」に沿って、これまで培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における事業活動の主な実績といたしましては、新規事業として、10月にインドネシア共和国に鋳物素材から金型製作までを一貫して行うピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オートテクノロジーズ・インドネシアを設立いたしました。同社では、今後、競争力ある金型及び金型鋳物を、需要増加が見込まれるインドネシア国内をはじめグローバルに供給していくことを計画しております。

生産領域においては、北米地域では、溶接ラインで先進の自動化投資を行っており、省人化とともに生産効率の向上に取り組んでおります。また、メキシコでは、平成24年春に建設に着手したジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイが、主力得意先の新工場の稼働にあわせて、平成26年1月にフレームの量産を開始いたしました。中国では、主力得意先の生産増加に対応するために、武漢愛機汽车配件有限公司の溶接ラインを増強いたしました。また、広州愛機汽车配件有限公司と清遠愛機汽车配件有限公司では、主力得意先との同期同能力生産の進化による効率化に取り組んでおり、加えて今後の生産量の増加を見据えて大型プレス機の導入を決定いたしました。タイでは、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドで進めていた大型プレス機の導入が完了し、同社ではプレスから溶接までの一貫体制が整ったことに加え、今後の更なる受注拡大を見据えて大型プレス機の増設と新溶接工場の建設に着手いたしました。インドでは、四輪車及び二輪車の生産増加を背景に、小型のプレス機の増設と溶接ラインの拡充を行いました。

開発技術領域においては、日本では、製品設計における性能保証を部品単体からフレーム全体にまで範囲を拡大することを目指して、衝突・強度・剛性にわたる解析シミュレーションの取り組みを開始し、今後、提案力の向上や設計リードタイムの短縮につなげていく計画であります。また、自動車の環境性能の向上を目指し、様々なフレームの軽量化技術の開発にも継続して取り組んでおります。

環境活動においては、環境配慮型生産に積極的に取り組んでおり、日本では単位当たりのCO2排出量を前期の約99%の水準に抑制いたしました。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、自動車生産台数がグローバルに増加したことを受けて当社グループの自動車フレームの生産も増加したことに加え、為替換算上の影響もあり売上高は1,799億44百万円(前期比30.4%増)となりました。利益面では、増収効果があったものの日本での上期の生産減少の影響と下期の増産局面でのコストの増加、北米において一部の部品で生産性が落ち込んだことによる製造原価の増加、タイの自動車購入補助制度終了後の反動減の影響などにより、営業利益は53億18百万円(同4.9%減)となり、これに営業外収益が加わり、経常利益は56億63百万円(同0.7%増)となりました。

また、前期には特別利益にタイの洪水被害の受取保険金を計上した特殊要因もあり、当連結会計年度における当期純利益は34億96百万円(同31.2%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

秋以降の新型車効果や消費増税前の駆け込み需要等により、自動車フレームの生産が増加したことから売上高547億32百万円(前期比13.7%増)、経常利益26億59百万円(同6.3%増)となりました。

②欧州・北米

主力得意先の北米における好調な自動車販売を受けて当社グループの北米生産が堅調に推移したことに加え、為替換算上の影響もあり売上高は807億30百万円(前期比23.9%増)となりましたが、生産性の落ち込みから経常利益は17億12百万円(同22.8%減)となりました。

③中国

自動車需要の増加に支えられ、当社グループの中国生産が過去最高となったことに加え、人民元に対する円安の進行が為替換算上でプラスとなり、売上高は318億3百万円(前期比37.7%増)、経常利益は32億27百万円(同72.2%増)となりました。

④アジア・大洋州

タイにおいては、上半期は補助金効果による自動車需要の拡大を受けて主力得意先に対する自動車フレームの生産が増加したものの、下半期はその反動から生産が著しく減少いたしました。一方、インドにおいては、主力得意先向けの生産が堅調に推移いたしました。また、アジア・大洋州地域における拡販の受注活動にも努めた結果、売上高は236億12百万円(前期比76.9%増)となりましたが、利益面では、前述のタイにおける生産の著しい変動に対しコストが膨らんだ影響や、量産を開始して2年目となるエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドでは、当期においてまだ初期負担を売上が補うに至っておらず、経常損失4億35百万円(前期は経常利益4億60百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は、消費増税の影響はあるものの、公共投資の拡大や雇用、所得の改善を通じて景気は底堅く推移するものと想定しております。米国経済は、雇用の改善が続いており、景気回復は引き続き持続していくものと思われれます。一方で、安定成長期に入った中国では、財政上のオフバランス債務が今後の景気リスクとなっており、黒海周辺の地政学リスクとあわせ、次期における世界経済の不安定要素であります。

自動車業界においては、日本では、自動車など高額商品については増税前の駆け込み需要が大きかったことから、その反動はやや長期化するものと想定しております。海外では、タイにおいては、前期までに新車需要が一巡していることに加えて、足元の不安定な政治状況が、当面の間、自動車販売の悪化に拍車をかけるものと思われれます。また、北米自動車市場は、引き続き堅調な伸びが見込まれ、中国においても自動車購入層の広がりにより市場の成長は続くものと思われれますが、両地域ともに、受注競争が更に厳しさを増してくるに加え、生産車種が多様化する中で、モデルミックスの悪化を想定しております。

以上を受けた平成27年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高1,910億円(前期比6.1%増)、営業利益60億円(同12.8%減)、経常利益51億円(同9.9%減)、当期純利益27億円(同22.8%減)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことから流動資産合計が増加しました。また、生産能力増強のため建物や大型プレス機、溶接設備を取得したことに加え、新車種の金型設備等の取得や在外子会社が保有する有形固定資産に関する為替換算上の影響などにより、固定資産合計が増加しました。これらの結果、資産合計は1,520億55百万円(前連結会計年度比300億76百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて支払手形及び買掛金や短期借入金、長期借入金が増加したことなどにより、908億51百万円(前連結会計年度末比188億46百万円増)となりました。

純資産合計は、新株式の発行及び自己株式処分による資金調達により34億10百万円増加したことに加え、利益剰余金の増加や為替相場の円安に伴い為替換算調整勘定がプラスに転じたことなどにより、612億4百万円(前連結会計年度末比112億30百万円増)となりました。自己資本比率は35.4%(前連結会計年度末比0.1ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、長期借入れによる収入、株式の発行による収入や自己株式の処分による収入等による資金の増加がありましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少によって45億80百万円(前期比5億90百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が前期比12億86百万円(18.3%)減少したことや売上債権の増加額47億96百万円(前期は売上債権の減少額12億51百万円)などの資金減少要素があった一方、減価償却費が前期比39億52百万円(50.5%)増加したことや仕入債務の増加額35億84百万円(前期は仕入債務の減少額76億48百万円)などの資金増加要素により、前期に比べ86億69百万円(93.4%)増加の179億51百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期比108億71百万円(60.7%)増加したことなどにより、前期に比べ82億95百万円(42.7%)増加の277億38百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、株式の発行による収入22億52百万円、自己株式の処分による収入11億57百万円、長期借入れによる収入137億60百万円などにより、前期に比べ11億16百万円(14.7%)増加の87億28百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	32.7%	37.9%	33.8%	35.3%	35.4%
時価ベースの自己資本比率	23.9%	17.8%	23.8%	21.6%	18.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	1.5年	3.1年	4.2年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3倍	29.5倍	15.6倍	15.9倍	25.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様にも長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

このような方針にもとづき、当期の配当金につきましては、期末配当として11円を計画し、既にお支払しております中間配当11円とあわせ、年間配当は22円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案し、当期と同額の中間配当11円、期末配当11円の年間22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社3社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであり、セグメントは後記「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げる区分と同一であります。

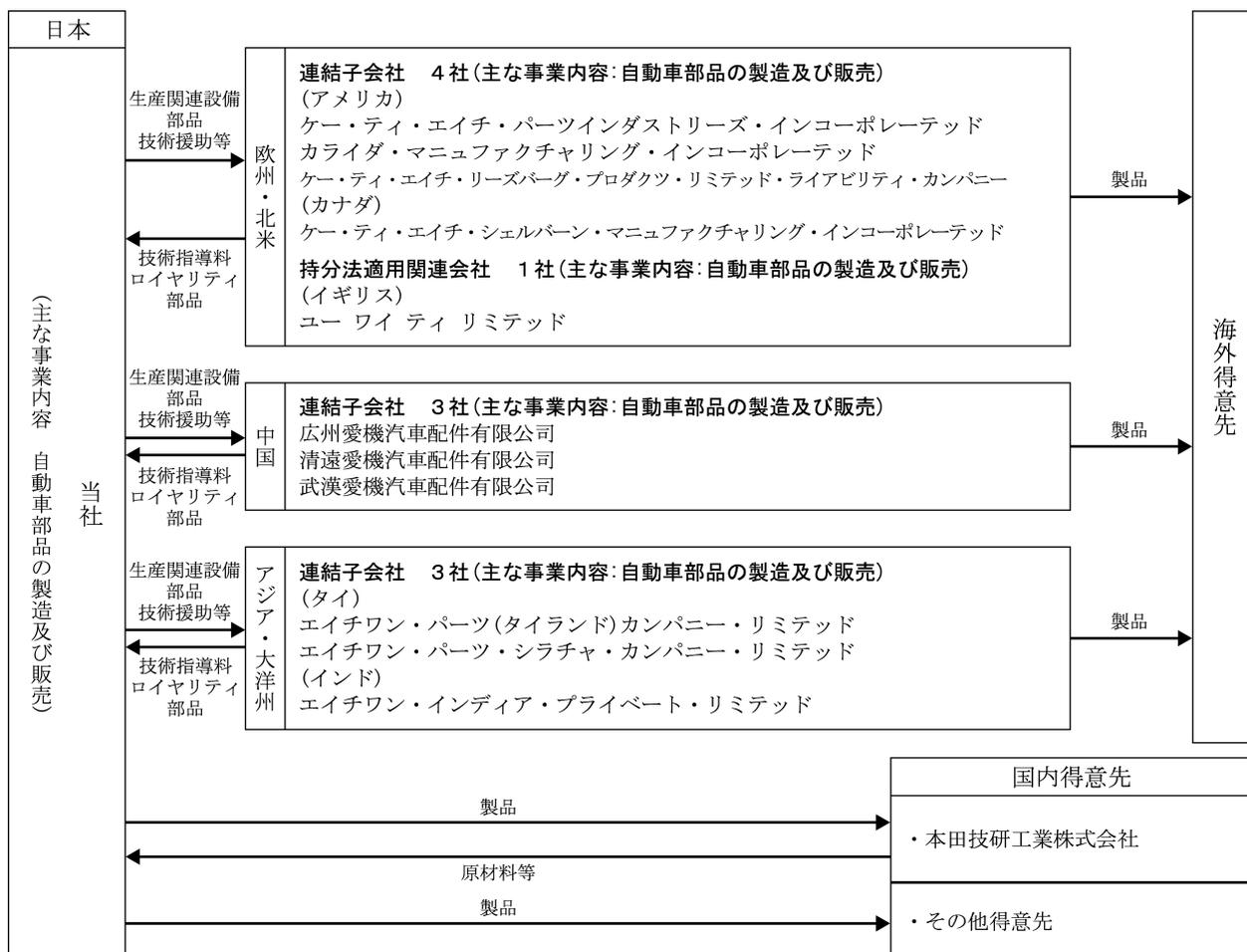
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日本	株式会社エイチワン(当社)	自動車部品の製造及び販売
	欧州・北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中国	広州愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドia・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	欧州・北米	ユーワイティリミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



- (注) 1 上記のほか、持分法非適用非連結子会社として、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド、シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド及びジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイがあります。
- 2 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったピー・ティ・オート・ボディー・マニュファクチャリング・インドネシアについて、当社は当連結会計年度中に保有株式の全てを売却しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『世界に貢献する企業に向かって「尊重 信頼 挑戦」そこから生まれる夢の実現』を経営理念に掲げ、“多様な文化や価値観を持つ国際社会と協調し協力しながら社会ニーズに応えられる企業として発展していくこと”“グローバルコンペティションに勝ち抜くために先進的な加工技術への挑戦と技術の蓄積によって、期待を超える魅力あふれる自動車フレームを素早く提供し、世界中から信頼される企業となること”を目指しております。

このような、経営の基本方針のもと、株主、顧客、従業員、社会など全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けられるよう企業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から自己資本利益率(ROE)10%以上を継続的に確保すること、企業基盤の安定化のため売上高経常利益率5%以上を確保することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、急速に変化を続ける事業環境に即応しながら、ゆるぎない成長を遂げていくために、2020年を最終年度とする長期ビジョン(愛称“Dream20”)を平成23年4月に策定し、中期事業計画とあわせ、中長期的な経営戦略に位置づけております。

長期ビジョンにおいては、『「エイチワンブランド」の確立』を目指す姿に定め、「良い商品で、世界中のお客様と信頼を築き、社会の期待に素早く応えられる企業となる」という方針のもと、世界一の品質と技術力を作り上げ、高品質、軽量、高剛性、高耐久性を備えた骨格部品すなわち“H-oneフレーム”を世界のお客様に提供してまいりたいと考えております。

第4次中期事業計画(平成26年4月～平成29年3月)においては、「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」を経営方針に定め、長期ビジョン第2段階の中期計画として2020年を見据え、SEQCDDM(安全、環境、品質、価格、納期、開発、管理)全領域において、企業体質の向上のための諸施策を進めることとしております。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界においては、日系完成車メーカーでは、自動車生産を日本から海外の需要地域にシフトしていくとともに、これら成長市場での生産能力の拡充や新市場の開拓に力を注いでおります。また、新興国でも多様なニーズに合わせたクルマ作りを志向し、開発や調達においてもより一層の現地化を進めており、これらを受けて自動車部品業界では、国内外で製品開発力や技術開発力を強化し、顧客ニーズを短期間で具現化していくとともに、顧客の生産ロケーションに合わせた海外の基盤整備を通じて、グローバルで顧客の求めるQCDを満たし、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境のもと、当社グループにおいては、第4次中期事業計画(平成26年4月～平成29年3月)の経営方針を「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に定め、その柱として以下の3点を大方針に掲げております。

① 量と質に追随した生産体制の確立

お客様に最高と評価される品質と環境変化に対応した供給体制の確保を図ってまいります。

② お客様ニーズにお応えする開発技術力の強化

クルマの軽量化と衝突安全性能向上に寄与するフレーム開発を進めるとともに、構造解析技術を強化し、フレーム全体での性能保証及び開発のリードタイム短縮などを通じて、お客様への提案力の向上を図ってまいります。また、生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

③ 個の能力最大化、機能の連鎖による企業力の向上

当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。また、コーポレートガバナンスの強化を通じて、経営の健全性・効率性・透明性を常に確保してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,211	4,580
受取手形及び売掛金	19,826	27,298
たな卸資産	14,465	16,013
繰延税金資産	1,032	962
その他	3,777	3,245
流動資産合計	44,314	52,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,750	41,059
減価償却累計額	△19,660	△21,932
建物及び構築物(純額)	17,089	19,127
機械装置及び運搬具	96,411	106,626
減価償却累計額	△71,991	△76,264
機械装置及び運搬具(純額)	24,419	30,361
工具、器具及び備品	89,827	106,862
減価償却累計額	△80,222	△88,084
工具、器具及び備品(純額)	9,604	18,778
土地	7,575	7,943
建設仮勘定	9,685	14,778
有形固定資産合計	68,374	90,989
無形固定資産		
ソフトウェア	138	177
その他	15	17
無形固定資産合計	153	194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,444	7,278
長期貸付金	747	129
繰延税金資産	659	745
その他	699	725
貸倒引当金	△415	△109
投資その他の資産合計	9,135	8,769
固定資産合計	77,664	99,954
資産合計	121,979	152,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,110	23,052
短期借入金	18,136	21,187
1年内償還予定の社債	300	100
1年内返済予定の長期借入金	7,292	8,555
未払金	4,041	4,707
未払法人税等	1,217	1,148
賞与引当金	1,176	1,215
設備関係支払手形	928	1,100
その他	3,268	4,604
流動負債合計	53,472	65,672
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	13,238	18,192
繰延税金負債	734	366
退職給付引当金	3,544	-
役員退職慰労引当金	272	251
債務保証損失引当金	357	428
退職給付に係る負債	-	5,704
その他	284	235
固定負債合計	18,532	25,178
負債合計	72,004	90,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	4,366
資本剰余金	12,237	13,459
利益剰余金	30,328	33,339
自己株式	△1,062	△0
株主資本合計	44,743	51,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	988	1,031
為替換算調整勘定	△2,654	2,408
退職給付に係る調整累計額	-	△719
その他の包括利益累計額合計	△1,666	2,720
少数株主持分	6,897	7,318
純資産合計	49,974	61,204
負債純資産合計	121,979	152,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	138,042	179,944
売上原価	121,528	161,856
売上総利益	16,514	18,088
販売費及び一般管理費	10,918	12,769
営業利益	5,595	5,318
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	89	98
貸倒引当金戻入額	-	322
為替差益	457	167
その他	431	526
営業外収益合計	1,017	1,146
営業外費用		
支払利息	582	696
貸倒引当金繰入額	322	-
その他	82	106
営業外費用合計	988	802
経常利益	5,624	5,663
特別利益		
固定資産売却益	85	38
受取保険金	2,610	290
特別利益合計	2,695	328
特別損失		
固定資産廃棄損	196	156
固定資産売却損	14	6
投資有価証券売却損	-	97
減損損失	21	2
災害による損失	1,074	-
その他	-	0
特別損失合計	1,305	263
税金等調整前当期純利益	7,015	5,728
法人税、住民税及び事業税	1,301	1,539
法人税等調整額	△194	226
法人税等合計	1,106	1,765
少数株主損益調整前当期純利益	5,908	3,962
少数株主利益	827	466
当期純利益	5,081	3,496

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,908	3,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	43
為替換算調整勘定	4,517	5,668
その他の包括利益合計	4,889	5,712
包括利益	10,797	9,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,061	8,602
少数株主に係る包括利益	1,736	1,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240	12,237	25,684	△36	41,124
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△436		△436
当期純利益			5,081		5,081
自己株式の取得				△1,026	△1,026
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,644	△1,026	3,618
当期末残高	3,240	12,237	30,328	△1,062	44,743

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	616	△6,262	—	△5,646	5,142	40,620
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△436
当期純利益						5,081
自己株式の取得						△1,026
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	372	3,608	—	3,980	1,754	5,735
当期変動額合計	372	3,608	—	3,980	1,754	9,353
当期末残高	988	△2,654	—	△1,666	6,897	49,974

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240	12,237	30,328	△1,062	44,743
当期変動額					
新株の発行	1,126	1,126			2,252
剰余金の配当			△512		△512
当期純利益			3,496		3,496
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		95		1,062	1,157
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			27		27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,126	1,222	3,011	1,062	6,421
当期末残高	4,366	13,459	33,339	△0	51,165

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	988	△2,654	—	△1,666	6,897	49,974
当期変動額						
新株の発行						2,252
剰余金の配当						△512
当期純利益						3,496
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1,157
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43	5,062	△719	4,387	421	4,808
当期変動額合計	43	5,062	△719	4,387	421	11,230
当期末残高	1,031	2,408	△719	2,720	7,318	61,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,015	5,728
減価償却費	7,833	11,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	141	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	188
受取利息及び受取配当金	△127	△130
支払利息	582	696
固定資産売却損益(△は益)	△71	△32
投資有価証券売却損益(△は益)	-	97
受取保険金	△2,610	△290
固定資産廃棄損	196	156
減損損失	21	2
災害による損失	1,074	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	294	△322
売上債権の増減額(△は増加)	1,251	△4,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	312	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,648	3,584
その他	2,968	3,003
小計	11,253	19,643
利息及び配当金の受取額	127	130
利息の支払額	△584	△698
保険金の受取額	1,450	290
災害損失の支払額	△1,413	-
法人税等の支払額	△1,551	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,281	17,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	159	40
有形固定資産の取得による支出	△17,909	△28,780
有形固定資産の売却による収入	524	150
無形固定資産の取得による支出	△94	△95
投資有価証券の取得による支出	△1,471	△798
投資有価証券の売却による収入	25	1,038
その他	△677	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,442	△27,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,568	1,317
長期借入れによる収入	8,830	13,760
長期借入金の返済による支出	△9,019	△8,723
社債の償還による支出	△300	△300
株式の発行による収入	-	2,252
自己株式の取得による支出	△1,026	△0
自己株式の処分による収入	-	1,157
配当金の支払額	△436	△512
少数株主への配当金の支払額	△4	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,611	8,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,101	△697
現金及び現金同等物の期首残高	7,272	5,171
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	106
現金及び現金同等物の期末残高	5,171	4,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

10社

ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド

カラйда・マニファクチャリング・インコーポレーテッド

ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー

ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド

広州愛機汽車配件有限公司

清遠愛機汽車配件有限公司

武漢愛機汽車配件有限公司

エイチワン・パーツ (タイランド) カンパニー・リミテッド

エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド

エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド

(2) 非連結子会社

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

1社

会社の名称

ユーワイティリミテッド

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

関連会社

ヒラタヤチヨリーシングリミテッド

シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

持分法を適用しない理由

非連結子会社1社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったピー・ティ・オート・ボディー・マニファクチャリング・インドネシアについて、当社は当連結会計年度中に保有株式の全てを売却しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州愛機汽车配件有限公司、清遠愛機汽车配件有限公司及び武漢愛機汽车配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品及び原材料… 主として移動平均法又は総平均法

b 貯蔵品… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
当社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段… 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象… 借入金、外貨建金銭債権債務等
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,704百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が719百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては欧州・北米(アメリカ、カナダ、イギリス)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計5現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人、アジア・大洋州(タイ、インド)はエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドをはじめ計3現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,888	65,138	22,807	13,208	138,042	—	138,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,261	16	281	136	11,695	△11,695	—
計	48,149	65,155	23,088	13,344	149,738	△11,695	138,042
セグメント利益(経常利益)	2,500	2,218	1,874	460	7,053	△1,429	5,624
セグメント資産	59,078	41,002	20,956	19,334	140,372	△18,392	121,979
その他の項目							
減価償却費	4,067	1,880	1,218	880	8,047	△213	7,833
受取利息	3	1	29	3	38	—	38
支払利息	129	172	148	131	582	—	582

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,148	80,709	31,588	23,498	179,944	—	179,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,583	21	214	113	10,933	△10,933	—
計	54,732	80,730	31,803	23,612	190,878	△10,933	179,944
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	2,659	1,712	3,227	△435	7,163	△1,500	5,663
セグメント資産	67,345	46,110	33,591	24,351	171,399	△19,343	152,055
その他の項目							
減価償却費	5,540	2,551	2,021	1,876	11,990	△204	11,785
受取利息	0	1	17	12	31	—	31
支払利息	132	128	236	198	696	—	696

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益			(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度		
セグメント間取引消去	△1,429	△1,500		

セグメント資産			(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度		
セグメント間取引消去	△20,979	△21,850		
全社資産(※)	2,586	2,506		
合計	△18,392	△19,343		

(※) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,766円03銭	1,897円94銭
1株当たり当期純利益金額	206円77銭	136円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,081	3,496
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,081	3,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,573	25,597

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,974	61,204
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,897	7,318
(うち少数株主持分) (百万円)	(6,897)	(7,318)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,077	53,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数 (千株)	24,392	28,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年3月5日開示の「人事変動に関するお知らせ」に詳細を掲載しておりますのでご参照下さい。